

## 平成27年度 第1回 神戸市ソーシャルビジネス推進委員会 議事要旨

- 日 時：平成27年9月3日（木）13時～15時
- 場 所：神戸市役所1号館24階 協働と参画のプラットフォーム
- 委 員：加藤 恵正（兵庫県立大学 政策科学研究所 教授）  
青木 伸也（日本政策金融公庫 神戸創業支援センター 所長）  
狩野 仁未（特定非営利活動法人 コミュニティ・サポートセンター神戸）  
中田 裕子（公益財団法人神戸市産業振興財団 経営支援部長）  
丹本 陽 （神戸市市民参画推進局参画推進部長）  
【欠席】内橋 秀明（兵庫県中小企業同友会 事務局長）  
小倉 譲 （特定非営利活動法人 しゃらく 代表理事）  
能島 裕介（特定非営利活動法人 ブレーンヒューマニティー 理事長）
- 神戸市：岩本 祥裕、島村 恭平、堯志 広行、三輪 由加里  
（協働と参画のプラットフォーム）  
小嶋 新（神戸市協働コーディネーター／しゃらく）

### 1. 開会

- 事務局より新委員の紹介を行う。（中田委員、丹本委員）
- 事務局より加藤委員に対して委員長の名指しを行い、他の委員の承認を得る。
- 委員長ご挨拶

### 2. 委員間の情報及び問題意識の共有

#### <報告事項>

### 3. ソーシャルビジネス推進事業の進捗状況及び意見交換

- (1) KOBE ソーシャルビジネスマーク認証
- (2) 神戸市ソーシャルビジネス推進助成
- (3) ソーシャルビジネスセミナー
- (4) 協働と参画のプラットフォーム通信専用封筒
- (5) 新たな連携先について

- 事務局より資料1から4に沿って説明後、各委員から意見をいただく。

#### 【委員発言】

今年度のソーシャルビジネス推進助成について、選考委員として審査が難しかった。いずれの団体も思いは十分なのだが、事業性が弱いと感じた。自律的な経営を目指すためには、思いだけでなく、まずビジネスプランを作成する必要がある。収支計画まできちんと検討できていれば、様々な支援も受けやすくなる。申請団体のそういった点をサ

ポートする必要性を感じた。支援については伴走型とでも言おうか、各団体に応じた継続的な支援が必要だろう。今後若い層を取り込むためには、事業性を高め、ソーシャルビジネスでも十分食べていけるという仕組みを構築していかないといけない。そうでないと若い層をなかなか巻き込めないと思う。

**【委員発言】**

アドバイスだけで起業できる団体もいるが、伴走型で支援することで起業に繋がる団体もいる。伴走型の支援も一つの効果的な方法かと思う。入口は、相談形式でもセミナー形式でも良い。その後のフォローや、団体に合った支援が大切である。

**【委員発言】**

ボランティアの発想ではなく、例えばビジネスをしている人がソーシャルビジネスで起業するのであれば、より具体的な計画が作れるだろう。あるいは定年退職後に社会貢献のため起業する方もいるだろう。そういった方に対象を絞ることを考えていいかもしれない。方向性を決めた上でPRの方法も変える等、検討したい。

**【委員発言】**

ソーシャルビジネス推進助成は助成金額が10万円なので、その金額でもやってみようかという人が応募される。同時期に募集している前述の兵庫県の助成金の金額は100万円であるため、どうしても比較して金額の高い方に応募が集中してしまう。そのような方を見極めが必要である。

**<協議事項>**

**4. ソーシャルビジネス推進事業に係る協議**

- (1) 「(仮称)神戸ソーシャルビジネス創業塾」の創設について
- (2) 更なる広報・広告媒体の検討について
- (3) その他

- 事務局より資料5から7に沿って説明後、各委員から意見をいただく。

**【委員発言】**

市内でのソーシャルビジネスの認知度向上に努めてほしい。また、KOBE ソーシャルビジネスマーク認証団体やソーシャルビジネス推進助成の採択団体が、市との協働を望んだ際に所管課との繋ぎ役をしてほしい。コーディネート機能をより高めるということ。

**【委員発言】**

まずソーシャルビジネス推進事業をもっと認知してもらうことが必要である。ソーシャルビジネス推進助成の申請団体数が増えないのは、一般に認知されていないことも一因である。

**【委員発言】**

「創業塾」を出発点に、ソーシャルビジネス全体を進化・発展させていきたい。ソーシャルビジネスの授業がある大学等、関心のある大学を中心に広めることも必要だろう。

需要は確実にあると思う。教授ではなく起業家など現場の人が講師をすることで、学生はよりイメージしやすい。市と大学の連携で担い手を育てることが必要である。日常の中でも今後もっとソーシャルビジネスは大きな役割をもつようになる。新しい担い手を育てることが必要である。

#### 【委員発言】

現在の「ソーシャルビジネス推進事業紹介チラシ」には KOBE ソーシャルビジネスマーク認証事業の説明はあるが、ソーシャルビジネス推進助成の説明がない。現状に応じたものにしてほしい。このチラシも「創業塾」と合わせて広報をしたい。広報は、新聞社だけではなく NHK 等のテレビ局に直接売り込むことも大事だと思う。情報が拡散しやすい Facebook を活用することも考えてはどうか。また、(現在モノクロの) KOBE ソーシャルビジネスマークをイラストに合った鮮やかな緑色にするのも一案だと思う。

#### 【委員発言】

KOBE ソーシャルビジネスマークの認証式は、例えばできるだけ大きな会場を用意し、来賓やマスコミも呼んで、過去の認証団体にも来てもらうなど、絵になりやすい場を作ってはどうか。制度の PR にも、認証団体のモチベーションアップにも繋がる。

#### 【委員発言】

国や市が出している賞については、事務所に必ず賞状が掲示してあり、意味は大きい。国や市から認定された団体としてある程度の信用保証となるためである。KOBE ソーシャルビジネスマークもその意味で使ってほしい。そのためには KOBE ソーシャルビジネスマークそのものの認知度をもっと上げないといけない。企業と連携したい NPO も多いが、企業側は何者かも分からない NPO に対しては慎重になる。KOBE ソーシャルビジネスマークの認知度が低く、市民にも企業にも知られていないので、地道な広報活動が必要と思われる。KOBE ソーシャルビジネスマーク認証を受ければ、市の入札の際に加点になる等の制度を作ってはどうか。

#### 【委員発言】

如何にインセンティブを明示するかが重要。協働と参画のプラットフォーム通信専用封筒の広告について、団体の活動がより伝わる写真等を掲載したり、過去に認証を受け現在も事業を継続している団体をまとめて紹介する事例集を作成したりするのも良いのではないか。

#### 【委員発言】

いただいたご意見のとおりでなくても、工夫してできることから取り組んでいきたい。協働と参画のプラットフォームは市民ニーズと行政のマッチングの場である。市民ニーズは広がる一方であるから、開拓の余地は十分にある。地域コミュニティの分野で実績を積み重ねるというのも一つの方法である。例えば、コミュニティのラインで発行する情報誌にソーシャルビジネスの事例紹介を掲載し、できるだけソーシャルビジネスの対象

領域と結びつけるように仕向けることもできる。大学との連携の話もあったが、神戸市企画調整局に公民大学連携推進室があるので、たえずその視点は持っていきたい。入札の話もあったが、指定管理のようなものではなく委託やゆるやかな連携で繋がっていきけるようなところで、NPO と所管課を繋ぐことが大切である。例えば信頼できる団体をプラットフォームが紹介するなど、認証した団体に有利になるような仕組みがあるかと思う。その具体事例の積み重ねで、第三者への説得力を増すことができる。

**【委員発言】**

大学で社会貢献については常に言われている。企業は企業で常にビジネスチャンスを探している。大企業が大儲けできるような分野ではないが、ビジネスチャンスはたくさんある。現場でビジネスをどんどん作っていく。そのような企業が今度増えていくように感じる。大学も企業も、市のどの部署と協働しようかという分野までは決まっていない。そのような段階で一步踏み出せるための繋ぎ、アドバイスを協働と参画のプラットフォームにはしてほしい。

**【委員発言】**

「創業塾」について、今はたくさん似たような講座があるので、何かしらのテーマを設けた方がいいかと思う。その後のソーシャルビジネス推進助成や KOBE ソーシャルビジネスマークの申請の分野に、偏りが出てくるかもしれないが。

**【委員発言】**

他都市の事例として、京都市は観光の都市であることを活かし、ソーシャルビジネスの店の場所等を地図に示して紹介している。着物が着られる店、チャリティビジネスの店、地元の食材を使ったカフェなど分野は様々である。地図には店名や電話番号だけでなく写真も掲載するなど、アクセスの見える化がされ、実際に歩いて回ることができるようにしている。

**5. 閉会**